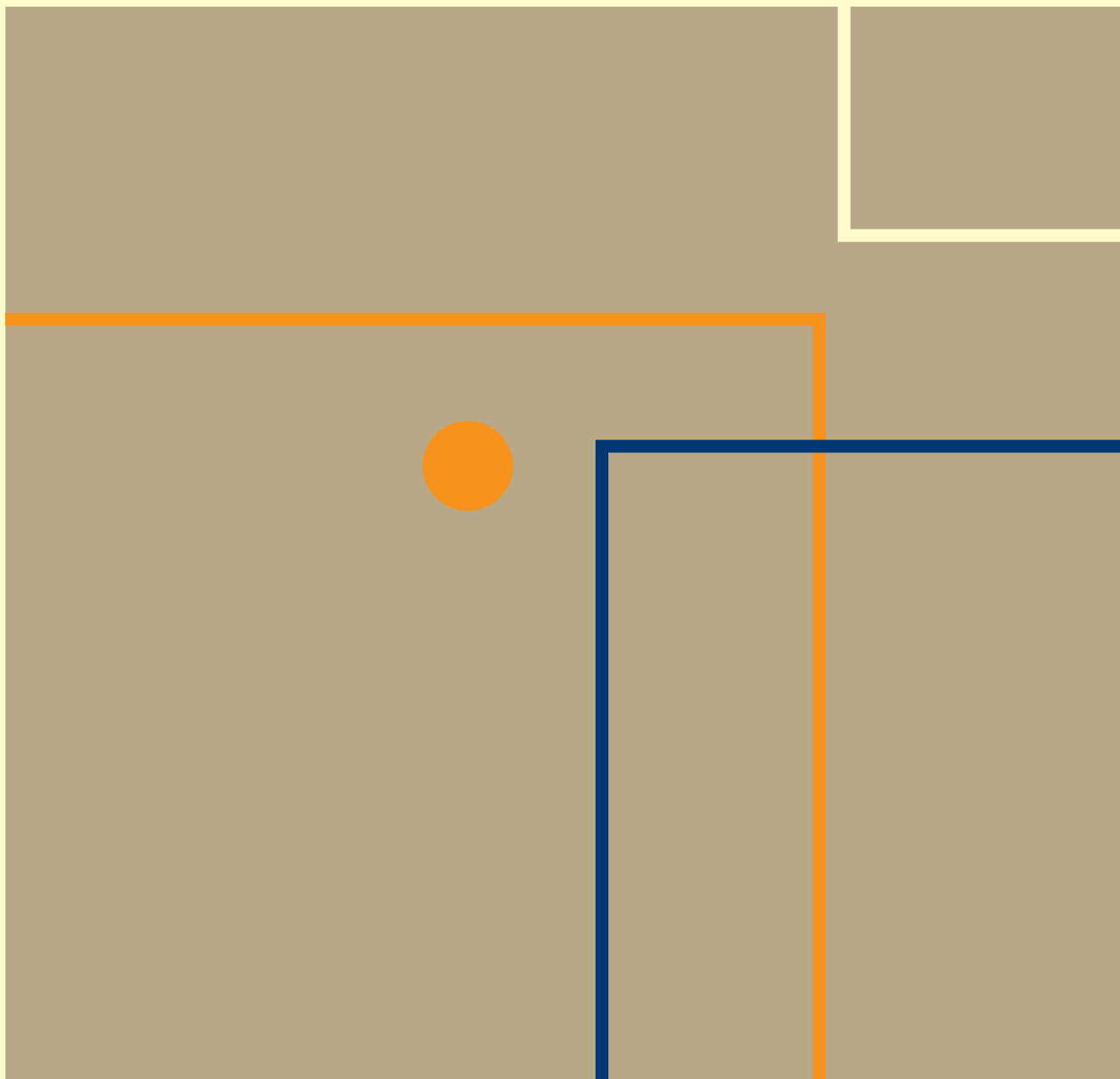


(財)防衛施設周辺整備協会の ご案内



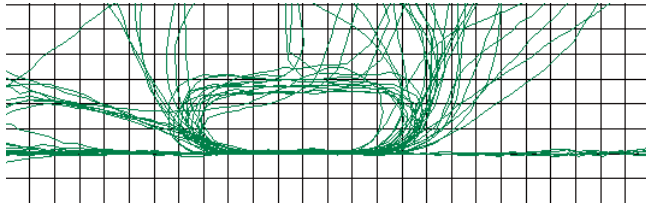
財団法人防衛施設周辺整備協会は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する諸問題の解決と改善のため、必要とされる施策についての調査及び研究を行い、その結果を国及び地方公共団体等の施策に反映させ、また、必要な事業の推進に協力し、もって民生の安定及び福祉の向上に寄与することを目的として、全国241市町村（当時）の寄付金等を原資として、昭和52年6月に設立された法人です。

公益事業の紹介

1 主な事業

(1) 航空機騒音度等調査研究事業

飛行場・演習場周辺の騒音度調査や住宅防音等の工法についての調査研究を行っています。



これまで、国が第1種区域等の指定を行った全ての飛行場・演習場周辺の騒音度調査を行っています。

(2) 住宅防音等事業

- 住宅防音事業に係る受託業務を行っています。
- 住宅防音事業に係る補助事業者及び施工業者等からの相談等に対し幅広い支援に努めています。
- 住宅防音実施後の住宅の建具部品等（鍵機能限定）の交換経費の助成を行います。



基地周辺対策実務中央研修会



これまで40万世帯以上の皆様から繰り返し委託を受けてきましたが、今後もより一層の幅広い支援に努めます。

(3) 研修事業

- 防衛施設周辺整備全国協議会等との共催により、基地周辺対策実務中央研修会を行っています。
- 防衛施設周辺の基地協議会等が実施する、基地周辺対策実務地方研修会の経費の一部を助成しています。

(4) 基地対策融和助成事業

- 防衛施設周辺市町村若しくは自衛隊等協力諸団体が実施する行事で、自衛隊等と防衛施設周辺住民との融和に資する行事等に対し、経費の一部を関係団体に助成しています。
- 防衛施設周辺市町村が、学識経験者等を招き実施する各種講演会並びに地域に適応した市民活動及び講習会の経費の一部を助成しています。

(5) 被害者救済融資事業

合衆国軍隊の構成員等の公務外の不法行為による被害者に対し、無利子で融資を行っています。

2 融和行事助成事業等の紹介

当協会では公益事業の一環として、市町村等が実施する市民活動講習会・講演会や基地周辺対策実務研修会、並びに防衛施設周辺市町村・自衛隊等協力諸団体が自衛隊基地等の周辺住民の方々との触れ合いを目的とする各種事業に対して助成を行っています。

また、当協会の調査研究事業として、航空機騒音等の実態調査並びに予測調査等を実施するとともに、研究会等によりその成果を発表しているところです。

ここに、それらの各事業の一部をご紹介します。

(1) 環境保全対策融和事業

◆市町村等の諸団体が主催する行事への助成

防衛施設周辺の市町村若しくは自衛隊等協力諸団体が地域住民の皆様方の交流・調和のために行う市民体育祭・音楽演奏会・市民まつりの経費の一部を助成しています。



嘉手納スペシャルオリンピックス



基地問題講演会

◆市町村等が行う講演会

防衛施設周辺の市町村が地域住民の皆様方の地域の教育力の向上・生涯学習活動への参加の促進等市民への啓発を図るため行う講演会の経費の一部を助成しています。

◆市民活動講習会

市町村又は町内会・学校区等の地域単位で実施される市民文化祭・市民演奏会・公民館活動・各種講習会・運動会等の市民活動の経費の一部を助成しています。

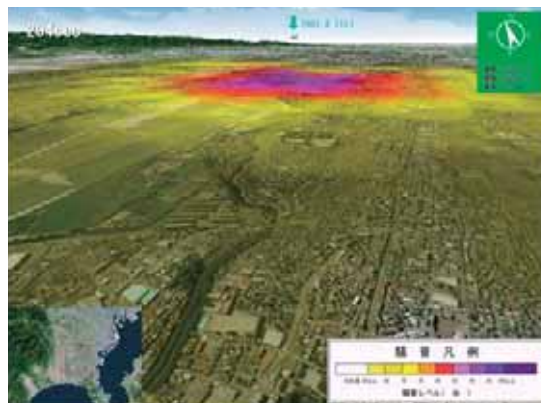


夏休み小学生自然教室

(2) 調査研究事業

◆騒音予測の研究

航空機騒音に関する地面による過剰減衰の影響を始めコンター作成におけるGIS技術の応用等の研究を行い予測プログラムの精度の向上に努めています。



◆研修会

防衛施設周辺における航空機騒音・砲撃音の評価量及び測定方法並びに騒音防止のための工法等について理解していただくため、国の職員等を対象に研修会を実施しています。

◆研究会

航空機騒音等に関する国内各研究機関と共同で研究会を開催し、航空機騒音等騒音問題全般の解析・評価技術等の向上に努めています。



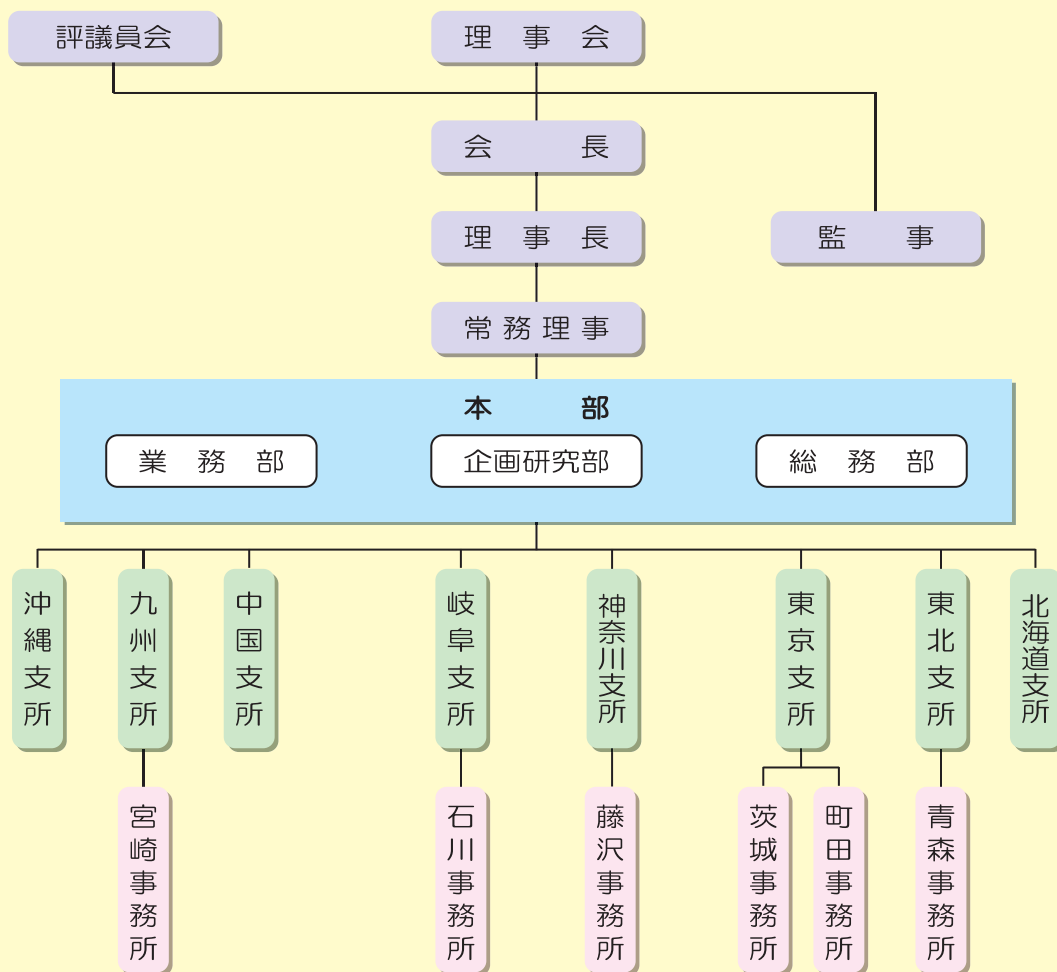
◆研究業務の発表

当協会で開催した自主研究の成果を国内外の学会で発表しております。最近の主な研究発表は以下のとおりです。

- Heavy weapon noise prediction model with considering terrain and meteorological effects. Inter-Noise, 2010 Lisbon Portugal
- Response bias を意図した社会反応モデルとその適用可能性・課題 日本音響学会、2010
- 砲撃音の長距離伝搬に対する地表面影響 日本音響学会、2010

財団法人防衛施設周辺整備協会では、一般財団法人に移行するための準備を進めておりますが、移行後も「公益目的支出計画」に基づき、より一層の公益事業の充実強化を目指します。

3 組織



4 本部・支所等の所在地

名 称	住 所	電 話
本 部	東京都港区芝3-41-8 駐健保会館3F	03-3451-9221
北海道支所	北海道千歳市柏台南1-3-1 アルカディアプラザ4F	0123-42-0511
東 北 支 所	宮城県東松島市矢本字大溜65-3	0225-84-3580
青 森 事 務 所	青森県三沢市大町2-31-1975	0176-57-1829
東 京 支 所	東京都昭島市田中町568-1 昭島第2ビル	042-500-1855
町 田 事 務 所	東京都町田市森野1-33-11 町田森野ビル4F	042-710-5156
茨 城 事 務 所	茨城県小美玉市小川1661	0299-58-1235
神 奈 川 支 所	神奈川県大和市中央3-5	046-264-1811
藤 沢 事 務 所	神奈川県藤沢市南藤沢15-16 ブライトンビル2F	0466-29-9669
岐 阜 支 所	岐阜県各務原市那加織田町1-23	058-383-1666
石 川 事 務 所	石川県小松市丸の内公園町8	0761-24-2263
中 国 支 所	山口県岩国市今津町1-8-1	0827-23-0255
九 州 支 所	福岡県行橋市中央1-2-13	0930-24-2847
宮 崎 事 務 所	宮城県児湯郡新富町富田1-17-2	0983-33-1785
沖 縄 支 所	沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納605	098-956-0750

※ 住宅防音工事について、ご不明の点がございましたら、最寄りの支所・事務所等にお問い合わせください。



当協会は、委託者並びに関係する皆様から引き続き信頼いただくために、個人情報の保護に関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の適正な取り扱いに努めております。

平成 18 年 12 月、(財)日本情報処理開発協会 (JIPDEC) から、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けています。

東日本大震災被災地復興支援活動

当協会では、国及び地元関係自治体が実施する様々な復興事業への業務支援を実施しています。

